

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社フェイス
コード番号 4295

上場取引所 東証
本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.faiith.co.jp/info/IR_top.html)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二

T E L (075)-213-3933

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 19 日
中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	3,970	(31.1)	2,690	(21.2)	2,417	(11.9)
13 年 9 月中間期	3,028	(-)	2,220	(-)	2,159	(-)
14 年 3 月期	6,666		4,672		4,668	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14 年 9 月中間期	1,202	(9.4)	10,054	62		
13 年 9 月中間期	1,099	(-)	107,176	03		
14 年 3 月期	2,392		21,542	34		

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 - 株
2. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 119,600 株 13 年 9 月中間期 10,255 株 14 年 3 月期 111,052 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
5. 中間財務諸表は 13 年 9 月中間期より作成しております。従って 13 年 9 月中間期の前年中間期増減につきましては、記載事項がないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14 年 9 月中間期	500	00		
13 年 9 月中間期	0	00		
14 年 3 月期			1,000	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
14 年 9 月中間期	12,742		11,078		86.9	92,632	51	
13 年 9 月中間期	10,052		8,750		87.0	731,613	31	
14 年 3 月期	12,661		10,043		79.3	83,974	56	

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 119,600 株 13 年 9 月中間期 11,960 株 14 年 3 月期 119,600 株
2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 - 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14 年 9 月中間期	588		3,439		118		5,247	
13 年 9 月中間期	1,069		1,265		6,345		7,624	
14 年 3 月期	3,199		2,742		6,338		8,320	

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,002	5,202	2,604	500	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21,776 円 41 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フェイス（当社）及び子会社 3 社、関連会社 2 社で構成されており、子会社及び関連会社は主にコンテンツサービス事業を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現代社会におきましては、音楽・着信メロディ・ゲーム・メッセージなどの広義の情報コンテンツ（以下、コンテンツ）を得ようとするユーザーのニーズが多様化しており、ネットワークを介してコンテンツを流通させることが有効な手段の一つであると当社は考えております。つまり、当社の目的は「その時代において最も適した情報伝達手段でコンテンツを流通させること」であります。

このような市場背景から、ある特定の伝達手段や業界市場に限定することなく、「様々な情報端末を利用して、コンテンツをネットワークを介して流通させるビジネス」を事業の柱として掲げております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性向上を目指して、平成14年1月31日基準で1対10の株式分割を実施いたしました。今後も、投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、当社のコンテンツ配信技術の普及及びそれに係るコンテンツサービスの開発を通じて、コンテンツサービス市場を創造してまいります。

当社では、PC・ゲーム端末・携帯電話など多様な情報端末に対して技術供与を行うマルチプラットフォーム戦略、ユーザーニーズに合わせて多様なコンテンツを提供するマルチコンテンツ戦略、有力な事業パートナーとのアライアンスにより、スピーディーかつ着実に事業を立ち上げるアライアンス戦略、市場参入の機会を拡大し、早期参入を実現するグループ戦略、世界規模での事業展開をおこなうグローバル戦略の5つの戦略に基づき、事業を推進していく所存であります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

コンプライアンスの強化

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と外部監査役による監視機能の強化により取締役会の活性化と公正化を目指してまいりました。6月には外部監視機能、さらにはコンプライアンスを強化すべく、社外監査役として弁護士を招聘いたしました。

投資家向け情報開示の強化

さらに、株主・投資家・マスコミなどに対して、当社の事業戦略・経営状況・業績について深い理解を得るために体制の充実をはかり、積極的に情報開示を行ってまいります。具体的には電話によるご意見ご質問の受付および回答、ホームページ上での情報発信など様々な手段により必要な会社情報を、早く、正確に、公平に提供するよう努めております。

(6) 会社の対処すべき課題

ライセンス事業

ユーザーがインターネットなどの通信ネットワークを介してコンテンツを受けるルートには、コンピュータ、携帯電話、ゲーム機器など様々なプラットフォームが考えられます。プラットフォームは端末市場の動向や社会情勢以外にも、目的や場所にマッチした使い分けや個人の嗜好等、様々な要因によって変化します。また、今後新たに開発されるプラットフォームがユーザーに受け入れられる可能性もあります。ユーザーが長期的にどのような端末を利用するのかを予測することは不確実性が伴うため、当社は特定プラットフォームに偏ることなく、今後も様々な情報端末に当社のコンテンツ配信技術の普及を図る考えであります。しかしながら、個々のユーザーニーズに合わせたサービスを提供するためには、それを実現するテクノロジーを開発する優秀な開発技術者の獲得が必須であります。現在、当社が求める技術者の絶対数は少なく、今後さらに人員の確保が課題となると予測されます。そのため当社は、あらゆる情報手段を活用し、積極的な人材確保を行っていくとともに、従業員の教育、優秀な外注先の確保や技術会社との提携・資本参加・M&Aも含めて対処していく考えであります。

サービス事業

エンドユーザーのコンテンツに対するニーズは、様々なジャンルにわたって嗜好が多様化しております。当社は、ゲームメーカー、カラオケメーカーなどの多岐にわたる業界に属するコンテンツプロバイダが、多様化するニーズを捉えた新しいサービスを創造し、コンテンツサービス事業に参入する際に、当社のビジネスソリューションを供給することによって、その事業を実現しその事業収入を収入分配方式（レベニューシェア）によって得る事業を推進しております。しかしながら、ユーザーニーズは常に変化するため、当社が協業する事業パートナーのサービスが、ユーザーの支持を得られない可能性があります。また、海外におきましても、文化やニーズの違いに対応できない場合、同様の可能性があります。このような事態を回避するために、当社は現地企業との提携や現地人材の獲得によって、より現地事情に即したサービスを確立するとともに、海外グループ企業との連携によって通信キャリア、コンテンツプロバイダ、端末メーカーなどと密接な関係を構築していく考えであります。

ビジネスモデルの創造

エンドユーザーのニーズは、最先端の技術そのものではなく、「魅力的なコンテンツ（目的）をどのような情報端末（手段）で入手するのか」がマーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。まず、マーケットアウトの考えに基づき、ユーザーの立場に立ってニーズを開拓し、潜在的な事業資源を有する有力企業に当社の技術資源を最大限に活用したビジネスソリューションを提案することによって、複数企業の連携により成り立つコンテンツ配信のバリューチェーンを構築していく考えであります。しかしながら、当社の提案するビジネスソリューションが事業パートナーに採用されない可能性があります。このような事態を回避するため、当社は音の分野に特化することで差別化を図り、有力企業と提携関係を強化すると同時にグループ企業との連携によって、戦略的立場を強化し、高付加価値の製品・サービスを生み出していく考えであります。

また、当社は新たな市場を創出するために、従来からの固定観念にとらわれない柔軟な組織体制づくりと技術環境の整備を行ってまいります。

海外への展開

海外におきまして、携帯電話のコンテンツサービス市場はまだまだ揺籃期にありますが、通信網や課金システムなどのインフラの整備が進み、既に発売が始まった和音着信メロディ対応端末の普及により、今後、国内の数倍以上の市場に成長することを予想しております。

当社は国内同様、海外におきましても新たなコンテンツサービス市場を創造すべく、現地の通信キャリア、コンテンツプロバイダ、端末メーカーとの提携・資本参加・M&Aによって、事業を展開していく考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加やIT関連の在庫調整など一部の経済指標に改善の兆しが見られたものの、株式市場の低迷や雇用環境の一段の悪化などにより個人消費の回復感は乏しく、依然として厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社を取り巻く情報・通信関連業界におきましては、2002年9月現在の日本の人口1億2,738万人に対して、携帯電話の保有台数が7,208万台（前年同月比10%増）にまで普及し、iモード等のインターネットサービスの契約者数は、5,711万人（同27%増）にまで成長いたしました。携帯電話の新規加入者の増加ペースは、前年同期と比較すると若干スローダウンしたものの、モバイルインターネット接続サービスを利用するコンテンツサービス市場は順調に拡大いたしました。次世代携帯電話だけではなく、従来の携帯電話端末におきましてもJAVA、モバイルカメラ、高速パケット通信など高性能化・多機能化が進み、通信事業者がデータ通信（コンテンツサービスなど）を将来の収益の柱として、戦略的に位置づける動きが顕著となりました。

このような市場変化に対応するため、当社は マルチプラットフォーム戦略、 マルチコンテンツ戦略、 アライアンス戦略、 グループ戦略、 グローバル戦略の5つの戦略を機軸に、自社ソリューションを提供することにより、将来を見据えた事業拡大に様々な布石を打ちました。

マルチプラットフォーム戦略

5月に携帯電話向けでは世界トップシェアの米Texas Instruments社製DSP（デジタルシグナルプロセッサ）に対応したマルチフォーマットプレーヤーとソフトウェア音源を開発いたしました。また、カーモバイル分野への当社技術の提供、雑誌とネットワーク端末の連動など、新しいプラットフォームへの展開を行いました。既に当社が音源技術等を提供しているソニー・プレイステーション2は世界出荷累計4,000万台を突破し、ネットワーク化に向けた事業可能性が拡大いたしました。

マルチコンテンツ戦略

有力なコンテンツプロバイダとの協業によって、最新技術の和音着信メロディ、携帯カラオケ、コミュニケーションコンテンツ、イーコマースなどの様々なサービス開発を行いました。

アライアンス戦略

9月に携帯電話メーカーとして世界トップのNOKIAグループの株式会社ノキア・ジャパンと次世代コンテンツ開発者支援で提携し、世界標準規格の和音着信メロディに対応したオーサリングツール（開発ソフトウェア）を開発いたしました。その他、6月には米Verizon Wireless社と提携、さらに8月には仏Digiplug社を買収し、仏Vivendi Universal社・欧州最大の携帯電話キャリアOrangeグループなど多くの提携先を開拓いたしました。韓国におきましては、The Music Asia社と韓国における著作権管理事業について提携いたしました。

グループ戦略

4月に中国市場をターゲットとして株式会社NTTデータとの合弁会社、株式会社網楽（当社49%出資）を設立いたしました。5月には北米市場をターゲットとしてFaith West Inc.（当社100%出資）を設立いたしました。さらに、8月には今後の欧州市場をターゲットとして仏Digiplug社（当社100%出資）を買収し、欧州を中心としたGSM圏の市場開拓の橋頭堡を築きました。

グローバル戦略

株式会社NTTドコモのi-mode、米Qualcomm社のCDMA、そして欧州規格のGSM・GPRSという3つの切り口により世界同時進行で展開し、コンテンツ配信ビジネスを実現するため、あらゆる通信方式・規格に対応する技術力と体制を整えました。欧州では4月にオランダのKPN mobile社やドイツのE-Plus社のi-modeでコンテンツプロバイダとの協業によってサービスを開始し、北米では6月に米Verizon Wireless社、米Qualcomm社との提携によって、初の16和

音着信メロディサービス ” modtones ” を開始いたしました。中国では、4月に設立した株式会社NTTデータとの合併会社、株式会社網楽を通じて、コンテンツ配信ビジネスプラットフォームの企画提案を推進し、台湾では、8月にKGTecom社のi-modeでサービスを開始いたしました。

以上の戦略的な展開を推進した結果、当中間会計期間の売上高は3,970百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益は2,417百万円（同11.9%増）、中間純利益は1,202百万円（同9.4%増）となり増収増益を確保いたしました。

次に事業部門別の概況を示しますと、以下のとおりであります。

サービス事業におきましては、売上の中心である国内コンテンツプロバイダ間の競争激化に対応するため、当社技術力を活かした魅力的なコンテンツや新端末に対応したコンテンツ開発、サービスプラットフォームのリニューアル、配信ソリューションの提供、販売促進活動などを企画提案し、事業パートナーであるコンテンツプロバイダのユーザー獲得をサポートし、ブランド力強化を図りました。その結果、サービス事業売上高は計画を上回るペースで順調に推移いたしました。

海外におきましては、欧州・米国・アジアでの携帯電話コンテンツサービスが概ね予定通り開始いたしました。

この結果、当中間会計期間のサービス事業の売上高は3,672百万円、前年同期と比較して941百万円の増収（前年同期比34.5%増）となりました。

ライセンス事業におきましては、当社音源技術を半導体メーカー等にライセンスしましたが、国内における携帯端末用の半導体の在庫調整や、新機種の出荷が遅れたこと等により、売上高は273百万円と、前年同期と比較して12百万円の減収（同4.3%減）となりました。

その他の事業におきましては、コンテンツデータ制作機器をコンテンツプロバイダ等に販売し、売上高は24百万円と前年同期と比較して12百万円の増収（同106.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益を2,295百万円計上（前年同期比6.3%増）できたものの、法人税の支払額が1,983百万円（同105.8%増）に増加し、さらに仏Digiplug社などの買収のため、資金は3,073百万円減少（前年同期は6,136百万円の増加）し、5,247百万円（同31.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益を2,295百万円計上しましたが、前年の急成長の影響で法人税等の支払額が1,983百万円へ増加し、588百万円の収入超過（同45.0%減）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、仏Digiplug社などの関係会社株式の取得による支出2,937百万円や、東京オフィスの敷金の増加等による支出595百万円等があったため、3,439百万円の支出超過（同171.7%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による118百万円のみであるため、118百万円の支出超過（前年同期は6,345百万円の収入超過）となりました。

(3) 通期の見通し

国内におきましては、今後、携帯電話加入者の増加は急成長から安定成長期に入り、コンテンツサービス市場におきましても、コンテンツプロバイダ間の競争が予想されております。

当社としましては、事業パートナーの競争優位を維持・強化する方向で様々な対策を打つ方針であります。特に、モバイルカメラや高速パケット通信などの機能向上によって、サービスの多様化と新たなユーザー層の拡大とが進むと考えており、当社技術力を活かした新たなソリューションを開発してまいります。

コンテンツ配信などのサービス事業は、市場環境やニーズの変化を捉えた様々な新サービスの開発提供を予定しており、高い支持を得ている従来サービスの成長と合わせて、業績は引き続き堅調に推移するものと考えております。

音源技術などのライセンス事業は、新機種の投入による販売動向が予測しがたい状況が続きますが、北米・欧州・アジア仕向けの半導体が需要拡大期に入ることもあり、全体としては堅調に推移するものと予想しております。

通期業績の見通しにつきましては、売上高8,002百万円、経常利益5,202百万円、当期純利益2,604百万円を予想しております。なお、期末の配当金につきましては安定配当に心がけ、1株当たり500円（年間1,000円）を予定しております。

4. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,615,813		3,793,143		4,662,852	
2. 受取手形	6,785		6,959		5,002	
3. 売掛金	602,180		751,345		792,156	
4. 有価証券	4,150,049		2,554,321		5,204,844	
5. たな卸資産	4,051		15,044		33,636	
6. その他	263,925		512,018		703,485	
貸倒引当金	2,740		3,034		3,511	
流動資産合計	9,640,065	95.9	7,629,799	59.9	11,398,467	90.0
固定資産						
1. 有形固定資産 *1	264,016		379,495		262,366	
2. 無形固定資産	9,552		118,491		74,461	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	-		641,461		679,866	
(2) 関係会社株式	-		2,960,217		118,810	
(3) 敷 金	-		683,141		90,819	
(4) そ の 他	139,061		438,309		36,251	
貸倒引当金	-		108,061		-	
投資その他の資産合計	139,061		4,615,067		925,746	
固定資産合計	412,630	4.1	5,113,055	40.1	1,262,575	10.0
資産合計	10,052,695	100.0	12,742,854	100.0	12,661,042	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	69,680		100,571		133,313	
2. 未払法人税等	1,026,856		1,080,000		1,970,000	
3. 賞与引当金	32,809		65,720		47,176	
4. その他 *2	127,363		345,778		409,395	
流動負債合計	1,256,710	12.5	1,592,070	12.5	2,559,885	20.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	3,180		8,323		5,574	
2. 役員退職慰労引当金	42,710		63,612		52,226	
固定負債合計	45,890	0.5	71,935	0.6	57,800	0.5
負債合計	1,302,600	13.0	1,664,006	13.1	2,617,685	20.7

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%		%
資本金	3,218,000	32.0	-	-	3,218,000	25.4
資本準備金	3,708,355	36.9	-	-	3,708,355	29.3
利益準備金	1,500	0.0	-	-	1,500	0.0
その他の剰余金						
1. 任意積立金	500,000		-	-	500,000	
2. 中間(当期)未処分利益	1,322,240		-	-	2,615,470	
その他の剰余金合計	1,822,240	18.1	-	-	3,115,470	24.6
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	32	0.0
資本合計	8,750,095	87.0	-	-	10,043,357	79.3
資本金	-	-	3,218,000	25.2	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	-	-	3,708,355		-	-
資本剰余金合計	-	-	3,708,555	29.1	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	-		1,500		-	
2. 任意積立金	-		2,500,000		-	
3. 中間(当期)未処分利益	-		1,658,402		-	
利益剰余金合計	-	-	4,159,902	32.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	7,409	0.0	-	-
資本合計	-	-	11,078,848	86.9	-	-
負債資本合計	10,052,695	100.0	12,742,854	100.0	12,661,042	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,028,036	100.0	3,970,139	100.0	6,666,816	100.0
売上原価 *3	597,522	19.7	802,822	20.2	1,445,232	21.7
売上総利益	2,430,514	80.3	3,167,317	79.8	5,221,583	78.3
販売費及び一般管理費 *3	209,683	7.0	476,606	12.0	548,629	8.2
営業利益	2,220,831	73.3	2,690,710	67.8	4,672,953	70.1
営業外収益 *1	3,067	0.1	25,235	0.6	56,772	0.8
営業外費用 *2	64,287	2.1	298,700	7.5	60,903	0.9
経常利益	2,159,611	71.3	2,417,245	60.9	4,668,822	70.0
特別利益	-	-	477	0.0	-	-
特別損失	-	-	121,782	3.1	25,200	0.3
税引前中間(当期)純利益	2,159,611	71.3	2,295,939	57.8	4,643,621	69.7
法人税、住民税及び事業税 *4	1,060,520	35.0	1,093,407	27.5	2,251,301	33.8
中間(当期)純利益	1,099,090	36.3	1,202,532	30.3	2,392,320	35.9
前期繰越利益	223,150		455,870		223,150	
中間(当期)未処分利益	1,322,240		1,658,402		2,615,470	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	2,159,611	2,295,939	4,643,621
2. 減価償却費	27,823	87,173	116,002
3. 新株発行費	26,099	-	29,324
4. 株式公開費用	23,897	-	23,898
5. 買収関連費用	-	117,631	-
6. 賞与引当金の増加額	5,595	18,544	19,962
7. 退職給付引当金の増加額	846	2,748	3,239
8. 役員退職慰労引当金の増加額	9,516	11,386	19,032
9. 投資有価証券評価損	-	13,720	23,586
10. 受取利息及び有価証券利息	1,783	24,938	16,716
11. 支払利息	-	1,286	-
12. 為替差損益	12,281	138,001	39,610
13. 売上債権の増加額()及び減少額	132,816	54,441	339,788
14. たな卸資産の増加額()及び減少額	1,763	18,592	31,347
15. 仕入債務の増加額及び減少額()	11,955	32,741	46,416
16. 未払消費税等の増加額及び減少額()	9,066	126,083	92,235
17. 役員賞与の支払額	15,000	40,000	15,000
18. その他	79,731	12,292	70,894
小 計	2,031,687	2,547,994	4,645,750
19. 利息の受取額	1,462	23,979	11,662
20. 法人税等の支払額	963,664	1,983,407	1,458,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,485	588,566	3,199,052
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	1,141,772	-	1,547,023
2. 定期預金の払戻による収入	-	442,284	-
3. 有形固定資産の取得による支出	101,972	210,171	170,407
4. 有形固定資産の売却による収入	-	2,495	-
5. ソフトウェアの取得による支出	624	80,228	33,381
6. その他無形固定資産の取得による支出	-	-	17,875
7. 貸付による支出	-	55,599	160,524
8. 投資有価証券の取得による支出	21,533	8,000	677,657
9. 投資有価証券の売却による収入	-	-	7,533
10. 関係会社株式の取得による支出	-	2,937,539	118,810
11. 敷金の預入による支出	-	595,380	22,885
12. 敷金の返還による収入	-	3,058	-
13. その他投資の取得による支出	-	623	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,265,902	3,439,702	2,742,375
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	6,345,531	-	6,338,776
2. 配当金の支払額	-	118,609	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,345,531	118,609	6,338,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,281	103,582	37,963
現金及び現金同等物の増加額及び減少額()	6,136,833	3,073,328	6,833,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,256	8,320,672	1,487,256
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,624,089	5,247,344	8,320,672

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 なお、貸倒懸念債権及び破産更生債権に該当する債権はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 なお、貸倒懸念債権及び破産更生債権に該当する債権はありません。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当する為、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）より簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当する為、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）より簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「投資有価証券」、「関係会社株式」及び「敷金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産として、一括表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、各科目の前中間会計期末の金額は以下のとおりです。 投資有価証券 38,133千円 関係会社株式 15,000千円 敷 金 69,151千円

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 59,047千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 210,873千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 133,966千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示し ております。	*2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
*1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,666千円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,870千円 有価証券利息 10,068千円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,822千円 有価証券利息 4,893千円 為替差益 37,693千円
*2 営業外費用の主要項目 新株発行費 26,099千円 株式公開費用 23,897千円 為替差損 14,290千円	*2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,286千円 買収関連費用 117,631千円 株式公開費用 33,250千円 為替差損 143,107千円	*2 営業外費用の主要項目 新株発行費 29,324千円 株式公開費用 23,898千円 有価証券売却損 7,680千円
*3 主な減価償却実施額 有形固定資産 25,942千円 無形固定資産 1,554千円	*3 主な減価償却実施額 有形固定資産 77,203千円 無形固定資産 9,254千円	*3 主な減価償却実施額 有形固定資産 105,853千円 無形固定資産 9,373千円
*4 税効果会計 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を 採用しておりますので、法人税等調整 額は「法人税、住民税及び事業税」に 含めて表示しております。	*4 税効果会計 同左	*4 税効果会計

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,615,813千円 有価証券 4,150,049千円 計 8,765,862千円	現金及び預金 3,793,143千円 有価証券 2,554,321千円 計 6,347,464千円	現金及び預金 4,662,852千円 有価証券 5,204,844千円 計 9,867,696千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,141,772千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,100,120千円	預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,547,023千円
現金及び現金同等物 7,624,089千円	現金及び現金同等物 5,247,344千円	現金及び現金同等物 8,320,672千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 3,955</td> <td style="text-align: right;">千円 2,669</td> <td style="text-align: right;">千円 1,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,286千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	千円 3,955	千円 2,669	千円 1,286	1年内	1,286千円	1年超	千円	合計	1,286千円	支払リース料	654千円	減価償却費相当額	654千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 3,955</td> <td style="text-align: right;">千円 3,955</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	千円 3,955	千円 3,955	千円	支払リース料	1,940千円	減価償却費相当額	1,940千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
車両運搬具	千円 3,955	千円 2,669	千円 1,286																													
1年内	1,286千円																															
1年超	千円																															
合計	1,286千円																															
支払リース料	654千円																															
減価償却費相当額	654千円																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																													
車両運搬具	千円 3,955	千円 3,955	千円																													
支払リース料	1,940千円																															
減価償却費相当額	1,940千円																															

有価証券

前中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

保有株式すべて未公開株式にて、該当事項はありません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	15,000
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） MMF	38,133 4,150,049
計	4,203,182

当中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券	99,475	101,660	2,184
計	99,475	101,660	2,184
区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	99,951	87,094	12,857
計	99,951	87,094	12,857

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	378,600
計	378,600
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	2,792,607 167,610
計	2,960,217
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券 MMF FFF	56,292 20,000 1,554,318 1,000,002
計	2,630,613

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,720千円を計上しております。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券	99,446	98,350	1,096
計	99,446	98,350	1,096
区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	99,951	100,006	55
計	99,951	100,006	55

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	408,400
計	408,400
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	10,000 108,810
計	118,810
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券 MMF FFF	52,013 20,000 3,551,184 1,653,659
計	5,276,858

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,586千円を計上しております。

デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左	同左

5. 販売の状況

(1) 販売実績

部門別	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
サービス部門	2,730,353	90.2	3,672,225	92.5	6,123,777	91.9
ライセンス部門	285,987	9.4	273,784	6.9	503,344	7.5
その他	11,696	0.4	24,130	0.6	39,694	0.6
合計	3,028,036	100.0	3,970,139	100.0	6,666,816	100.0